

教員養成系大学の状況

- 教員養成のあり方懇談会答申
 - http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/005/toushin/011101.htm
- 京都教育大学の理学科の変化
- 変わる教育学部
- 新免許法 教科から教職へ
- 高校カリキュラムの例
- まとめ

教員養成大学・学部沿革(答申)

- 国立の教員養成大学・学部（以下「教員養成学部」という。）は、学芸大学・学部26、教育学部20で発足した。このうち、学芸学部は教養教育と教員養成の目的を併せ持つ学部として設置された。
- 昭和33年には中央教育審議会から、各都道府県に教員養成を目的とする教育大学・教育学部を設けるという趣旨の答申が行われ、昭和41年度と42年度にかけて、すべての学芸学部が教育学部に改組された。
- 教員就職率の低下に伴い、昭和62年度から教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした課程（以下「新課程」という。）への改組が行われた。その結果、昭和61年度には約2万人であった教員養成課程の入学定員が、平成9年度には約1万5千人に縮小された。
- 少子化の影響を受け、教員養成課程の一部を新課程に改組した後も、教員養成学部卒業者の教員就職率が年々減少してきたため、平成10年度から12年度までの3年間に教員養成課程全体の入学定員が約5千人削減され、現在、約1万人となっている。
- 平成10年に、教育職員免許法（以下「免許法」という。）の改正が行われた。

直面する主な課題（答申）

- 変化の激しい社会を生きていく力を備え、これからの時代を切り拓いていく人材の育成が今後の我が国の重要な課題であり、教育の分野における的確かつ速やかな対応が強く求められている。
- 公立学校の教員採用者に占める教員養成学部（教員養成課程）卒業者の割合は、小学校で60.1%、中学校で37.6%、高等学校で14.7%（平成12年度）
- 教員への就職の必要性から多くの学生が小学校と中学校教員の免許を併せて取得しており、中学校の教科を選択することによって自動的にピーク制につながっているという実態がある。

教員養成系大学・学部再編統合(答申)

- 現在、大学によって多少の差があるが、教員の6～7割を教科専門科目担当教員が占めており、その多くが理学部や文学部等教員養成学部以外の学部の出身である。これらの教員が、どのような意識で教員養成に取り組むかが教員養成学部の方向付けに大きく影響する。
- 教科専門科目担当教員は、他の学部と同じような専門性を志向するのではなく、学校現場で教科を教えるための実力を身に付けさせるためにはどうすべきかという、教員養成独自の目的に沿って教科専門の立場から取り組むことが求められる。
- 教員養成学部を小規模なまま各都道府県に置くのではなく、この際、1都道府県1教員養成学部の体制を見直し、学生数や教員数がある程度の規模となるよう再編・統合を行うことによって、個々の学部の組織の充実強化を図るとともに、教員養成に特化し、活力ある教員養成専門の教育研究機関として、その特色や機能を十分に発揮できるよう体制を整えていくことが必要である。

再編・統合 2 (答申)

- 新課程については、教員養成学部の再編・統合を契機に、原則として教員養成学部から分離していくことが適当である。その際、当該再編・統合に係る関係大学・学部間で、教員養成課程と新課程の分野の適切な役割分担を図るほか、既存の組織の充実に充てるなど、それぞれの大学の個性・特色の発揮につなげていくようにしていくことが適当である。

京都教育大学の理学科の変化

- 昭和 4 1 年、学芸学部から教育学部へ
 - 1 類 3 6 名、2 類 1 4 名
- 昭和 5 5 年、中学高校の特別教科理科課程設置
 - 1 類 3 3 名、2 類 1 0 名、特理 3 0 名
- 昭和 6 3 年、新課程発足
 - 物質環境生命 2 5 名、小学校 1 6 名、特理 3 0 名
- 平成 9 年、改組（ピーク制消滅）
 - 初等教育理系（数学、家政科）：5 0 名、中学理学 1 5 名、自然科学コース：2 0 人、環境学コース（社会、家政）：2 5 人
- 平成 1 2 年、定員減改組
 - 数理自然系(数学)：4 0 人、自然科学コース：2 0 人、環境学コース（社会、家政科）：2 5 人
- ピーク制：小学校主免許の人も中学免許を取得、卒論テーマで物理、化学、生物、地学、理科教育へ分属

変わる教育学部

- 新課程は当初教員免許を取らせない方針
- 新課程には当然大学院はない
- 新課程は教育学部から分離
- 9年改組で教育実践力重視、理学科3名減、物理2名減、教科専門科目3割減
- 数理自然系はほとんど小学校主免許、教科専門教員の指導のもとでの卒論生の減少
- 卒論テーマで教育実践的テーマの奨励
- 教科専門教員の研究テーマはどうか？

平成 1 0 年度 新免許法 教科から教職へ

免許	小専	小一	小二	中専	中一	中二	高専	高一		小専	小一	小二	中専	中一	中二	高専	高一
教科	18	18	10	40	40	20	40	40		8	8	4	20	20	10	20	20
教職	41	41	27	19	19	15	19	19		41	41	31	31	31	21	23	23
又は	24			24			24			34	10	2	32	8	4	40	16
計	83	59	37	83	59	35	83	59		83	59	37	83	59	35	83	59

高校カリキュラム(例 桃山高校)

I類(京都公立普7840名)					II類(京都公立普3040名)					
文理 1	文 2	理 2	文 3	理 3	文 1	理 1	文 2	理 2	文 3	理 3
数Ⅰ 4	数Ⅱ 3	数Ⅱ 5	数Ⅱ 2	数Ⅲ 4	数Ⅰ 4	数Ⅰ 4	数Ⅱ 3	数Ⅱ 4	数Ⅱ 2	数Ⅲ 5
数A 2	数B 2	数B 2		数C 2	数A 2	数A 2	数B 2	数B 2		数C 2
理総 2	生Ⅰ 3	化Ⅰ 3	化Ⅰ 地Ⅰ 3	化Ⅱ 3	化Ⅰ 3	化Ⅰ 3	生Ⅰ 3	化Ⅱ 3	理基 3	理基 2
		物Ⅰ 生Ⅰ 3		物Ⅱ 生Ⅱ 3				物Ⅰ 生Ⅰ 3		物Ⅱ 生Ⅱ 4

まとめ

- 教科専門重視から教職、教科教育重視へ
 - 卒論テーマを教科教育関連に転換
 - 学芸、小学校、中学、高校から小学校教員養成中心へシフト
- 学生定員は2万人から1万人へ、職業教育だから
- 新課程5千人分をリストラ、スクラップ&ビルド
- 再編が必至の情勢へ
- 京都教育、奈良教育、滋賀大教育で統合か
 - キャンパス問題、新学部で不透明な状況、混沌
 - 各教育学部学生定員約150名、新課程約100名
 - 教員数各120名、ほとんどが教育学部を希望か
 - 教員の6割は教科専門だが研究体制が不備、研究業績上がらず
- 教育学部は教育大学室、あり方懇談会で方向づけ